町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点について、所見を伺うことです。

高橋　克英　議員

町内の空き家への対応について …………………… 4～5

大谷　敏弥　議員

避難所の暑さ対策は ……………………………………… 6

辻　　紀樹　議員

長万部高校の存廃に関わる現状と行政の対応について ………… 7～8

議会の会議録はホームページでご覧になれます

長万部町ホームページトップ → 町議会 → 会議録 からお入りください。

長万部町役場ホームページ

http://www.town.oshamambe.lg.jp

― 高橋　克英　議員 ―

町内の空き家への対応について

（町長）所有者に対し引き続き適切な管理を要請していく

高橋　近年、町内に老朽化した空き家が放置され、倒壊の危険や犯罪の誘発など、周囲に悪影響を及ぼすことが危惧されている。これは少子・高齢化社会や核家族化に伴い、今後ますます深刻な社会問題になっていくと考える。

行政は町民の生命と財産を守るため、このような状況を放置し、負の財産を将来に先送りしてはならないとの観点から、次の点についてお聞きする。

1、町内に空き家等の建物は何軒あるか。

2、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいて、特定空き家等に該当する4つの要件のどれかを満たし、適正な手続きを踏み、行政代執行を行った事例はあるか。

3、空き家等の問題解決にあたり、所有者または相続人の理解等が得られない事例はあるか。

以上、町長の所見を伺う。

町長　近年、少子高齢化の進行などにより全国規模で空き家等の問題が深刻化し社会問題のひとつとなっており、当町も例外ではない。

町内では、令和7年9月時点で空き家等と推定される建物は、499軒確認している。

行政代執行を行った事例については、ない。

問題解決にあたっては、適切な管理を要請しても、所有者に資力がない等、空き家等の修理や解体をすることができずに放置されている事例などがある。

空き家等は個人の財産であり、所有者が適切に維持管理すべきものであるが、現状では空き家等の老朽化が進行していても、所有者に資力がない等のため対策を取らずに放置されたままであったり、町内に在住していないため周囲へ悪影響を及ぼしていることを理解していないなど、状況を把握していない場合もある。

特に適切な管理が行われずに放置されている空き家等については、周辺に悪影響を及ぼす恐れがあるため、所有者に対し引き続き適切な管理を要請していく。

高橋　今年度、空き家等実態調査業務委託の予算を計上しているが、どのようなことをしたのか。また、進捗状況はどうか。

町民課長　今年度終了となる長万部町空き家等対策計画の次期計画を策定するために、町内全域の空き家の実態調査について業務委託をした。その調査により、空き家等と推定される建物が499軒確認され、現在所有者を調査し、アンケートを行っている最中である。次期計画の策定は、来年3月を予定している。

高橋　所有者不明の空き家はあるのか。

町民課長　現在、所有者が判明できていない建物は31軒ある。

高橋　今後それをどのように進めていくのか。

町民課長　法務局での登記簿調査などにより、所有者や相続人を確定して対応を要請していく。

高橋　町民から空き家に対する苦情や要望はあるのか。

町民課長　時々あるが、その都度所有者に連絡をし、対応を要請している。

高橋　商店街・温泉街・ドライブイン街の空き家・空き店舗等については、景観や環境面はもちろん、より魅力ある活気のあるものにするための課題であると思うが、現状をどう把握し、対策についてはどのように考えているのか。

町長　ドライブイン街は、高速道路の開通など、交通体系の変化によって衰退していった経緯がある。以後、観光客の入り込み数も減少を続け、現在営業している店舗は3軒ほどとなっている。

商店街については、建築後数十年の経過により老朽化した建物が散在する今の状況のままでは、新しいまちづくりは難しいと考えることから、現在、土地区画整理事業を進めている。

土地区画整理事業は、新幹線の開業に合わせて2030年の完成を目指していたが、ご承知のとおり開業が延び、2038年以降の見込みとなった。そのことは想定外であったが、事業には商店主をはじめ多くの方々が関わっていることから、変更はせず2030年までには、この土地区画整理事業を完成させたいと思っている。

温泉街については、今の形態をどうするかという問題があり、温泉街の皆さんとは、様々な機会を通じて話し合いをしているが、なかなか答えが見えてこないのが現状だ。

将来が見えない中では、我々自治体としても、そこにどういう絵を描いていくのかという話しにはなっていかない。

温泉街の今後を考えたときには、源泉から汲み上げた温泉水の利用の問題がある。温泉水を利用する旅館等が減少していくと、残る利用者の支払いが増えていく。温泉街の経営者にとっては、この温泉水の利用・活用が大きな負担となり、経営に影響が出ることも考えられる。

また、汲み上げた温泉水を貯留する施設も老朽化しており、更新するとなると新たな施設を作り、その間に古い施設を修理しなければならない。

それには、分湯しているお湯の利用料を上げなければならないが、それに経営が耐えられるかどうかという難しい問題も出てくる。

将来的にはそのような大きな問題を抱えながらも、長万部温泉としての魅力をどう打ち出していくかは、経営者個々人の考え方が非常に重要となってくる。

商店街・ドライブイン街・温泉街の魅力を高め、発信していくためには、行政や観光協会など、しかるべき組織が協力して進めていかなければならない。これには莫大なエネルギーが必要となるが、全体で取り組んでいかなければ魅力度は上がらない。各組織の連携が重要になってくる。

今回、このような指摘、意見が議会からもあったことを前面に押し出して、将来に向けて、温泉街の魅力、商店街の魅力、そしてドライブイン街の現状をどう変えていくかということを関係者に伝え、協議しながら進めてまいりたい。

空き家等対策の手引き

― 大谷　敏弥　議員 ―

避難所の暑さ対策は

（町長）町内各避難所にサーキュレーターを配備する

大谷　ロシア極東カムチャツカ半島沖の巨大地震に伴う津波警報や注意報で、長万部町が指定する避難所や、避難場所の熱中症対策について、温暖化の傾向が年々増している中、避難者の暑さ対策が課題となってきているが、その対応は。

　また、北海道新聞のアンケートで、避難所の暑さ対策で、長万部町は今回の地震を受けて送風機、約10台の購入を検討とあるが、その後の進捗状況は。

町長　カムチャツカ半島沖で発生した大きな地震は、遠い地域の出来事でありながら、津波情報や防災体制の重要性を改めて認識させる出来事となった。

　また、今年も全国で記録的な高温が続き、本町では観測史上最高気温に並ぶ32．6度を3日記録するなど、熱中症の危険が例年以上に高まった高温の夏に見舞われた。

　こうした状況から、避難所の暑さ対策が急務と考え、9月定例会の補正予算に避難所用サーキュレーター購入費用を計上した。

　「送風機約10台の購入を検討」のその後の進捗状況は、購入時に単価を低く押さえられたことから、避難所用サーキュレーターを17台購入することができ、現在組み立て作業などを行っており、準備が整いしだい避難所へ配備する。

　このたびの青森県東方沖地震の対応では冬季の対策が必要となり、対応にもその都度様々なニーズが求められ、全てにおいて避難者の方々に満足していただける対応ができるとは限らないが、10月には連合町内会から避難に関する意見等をいただいており、暑さ対策に限らず各種要望にも対応しながら、今後も避難所の環境整備に努めていく。

大谷　サーキュレーターを配備する避難所は何箇所か。

危機対策室長　サーキュレーター17台の配分は、避難所として町が管理している12か所に各1台ずつを配備。残り5台は、緊急対策用として、役場にて保管を予定している。

大谷　国縫の避難所については、国縫振興会館となっているが、平地のため被災する恐れがあると思う。また、避難所となっている高速道路の料金所のインターチェンジは、屋外のため避難しても高温の夏、また、冬季の寒さ等のなかでの避難所としては、休憩所もなく、避難の状態が困難と思うが、その対応は。

町長　今後、室蘭のネクスコとよく話をして協議しながら、できるだけ環境の整備に努めていきたい。

　また、寒さ対策、暑さ対策は、町民の生命・財産を守るための基本になるとの考えから、避難所の利用価値を高めていきたい。

避難所に配備するサーキュレーター

― 辻　紀樹　議員 ―

長万部高校の存廃に関わる現状と行政の対応について

（教育長）小中高との連携強化、情報発信の強化により長万部高校の魅力を高めていく

辻　平成27年第2回定例会において、道教育委員会が公表した公立高校配置計画案に関し一般質問を行った。

当時の説明では、八雲高校がセンター校となり、長万部高校は地域キャンパス校に位置づけられ、新入生が20人を下回った場合には地域の特色を生かした運営が求められ、直ちに廃校とはならない旨が提示された。

その後、要綱の一部が改正され、新入生が10人を2年連続下回った場合、翌年度より生徒募集を停止し、その後廃校とすると規定された。

令和7年度の新入生は7名となったが、校長をはじめ教職員、在校生が一丸となり、学校存続に向けた新たな取組が積極的に進められている。

この状況を踏まえ、去る10月28日には道教委高校教育課の担当職員が来町し高校に関する地域懇談会が開催され、長万部高校は1学年20人未満の状態が続き、再編整備の留保校となってから4年となる旨の説明があった。

以上を踏まえ、次について質問する。

1、令和8年度の入学希望者の見込みと、今後3年間の推移について。

2、長万部高校の存続に向けた、協議会等の組織は設置されているか。

3、長万部高校の存廃に関する今後の取組について。

以上、所見を伺う。

教育長　令和8年度の入学希望者の見込みは、長万部中学校からの報告によると長万部高校を希望する入学予定者は10名を上回っており、2年連続10名を下回ることは避けられる見込みである。

今後3年間の推移は、現在の中学校2年生が28名、現中学校1年生が30名、小学校6年生が29名である。

協議会等の組織の設置は、現在、高校において地域連携及び学校存続に向けた「学校運営協議会」や「高校魅力創出委員会」が設置されており、地元生徒に選ばれる魅力ある高校づくりや情報発信など存続に向けた活動を行っており、生徒確保のための効果的な活動を行っている。

今後の取組については、町として現在行われている、制服購入費補助や給食無償化などの各種支援策の継続はもちろんのこと、役場職員採用推薦枠の施策などを広く発信していきたいと考えている。

また、長万部高校は、大学で17校96名、短大で6校9名、専門学校で55校125名の、数多くの指定校推薦枠を持っており、それらの情報発信により長万部高校の持つ魅力を高めていきたいと考えている。

今後の長万部町の児童生徒のためにも、長万部高校の存続のため小中高との連携を強化し、より効果的な施策の検討を行っていく。

辻　12月号広報に、過去数年間の入学者一覧が載っていたが、その中で長万部中学校からの進学率について、例年の35％程度が令和7年度は15.8％と、約半分となっていた。その要因をどう考えているか。

教育長　主な要因として、部活動や推薦などで他校を希望したことや、JRで通学可能な学校を選択したことにより、10人を割ったと考えている。

辻　今後30人程度の在校生がいるとのことなので、この進学率が35％程度あれば10人を下回ることはないと思われる。現在、校長を筆頭に、PR活動が盛んに行われて

おり、来年度は進学率が上がると思うが、教育委員会としてバックアップ体制を考えているか。

教育長　長万部高校では、学校運営協議会を令和5年度に設置し、協議会委員15名、オブザーバー3名、これには教育長、小学校長、中学校長も含めている。加えて高校職員4人の合計22名の委員で構成されている。委員会は探求部会、地域連携部会、学力向上部会の3部会で構成され、学校PRや学校存続をテーマに全体協議を実施している。委員会については、本年11月18日に高校魅力創出委員会を設置し、高校職員4名、町職員2名、教育委員会1名の合わせて7名の委員により学校をPRするための動画などを作成し、公式ホームページやユーチューブでの情報発信を企画する予定である。

辻　教育委員会も参加されているようだが、どのような話が出ているのか、その内容は。

教育長　少子化、人口減少による生徒数の減少の課題と、部活動など様々な学校生活の魅力不足について、また、人間関係や環境への課題・意識等についていろいろな分野で、3部会に分かれて対応している。その中でも学校存続に向けた打ち合わせは、必ず全体会議を開き、その中で今後どうするかを委員で協議している。

辻　長万部高校は1学年20人未満の状態が続き、再編整備の留保校となってから4年となる。新入生が10人を2年連続下回った場合、翌年度より生徒募集を停止校となる。

先日の説明会で、存廃の判断について道教委の担当者に質問したが、何年とは言えないとの回答があった。それについて教育委員会としてどう考えているか。

教育長　生徒数は20人を切ってから4年目を迎えている。次に切ると5年目になるので、今後はどうなるか分からないとの道教委からの話もある。進路相談の先生方も20人を目指して一生懸命やっているところだ。まもなく長万部中学校から数字が出てくるので、この数字が20名を超えると留保校が一時リセットになるので、また一から出直せるが、何とか20名を目指して努力していきたいと考えている。

辻　長万部町では、新幹線の設備を点検する車両基地ができることが確定し、前に進んでいる。また、町長をはじめ地域の方々が新幹線関連施設の誘致に一生懸命取り組んでいる。しかし、30年の開業予定が延び、その間に生徒が増えることは難しいと思うが、一方で、新幹線関連の若い労働人口が増えた時に、高校がないのはどうなのか。昔から学校がなくなる、病院がなくなると、その地域は疲弊していくと言われている。

校長先生をはじめ一生懸命取り組んでいるが、活動の成果は必ず出てくると考えている。そのためには教育委員会としての絶大なる支援が必要である。教育行政の長としての、教育長の決意、進め方を表していただきたい。

教育長　今でも中学生と高校生の交流を深めている。授業においても中学校の先生が高校に行き、高校の先生が中学校に来て教えている。

これからは小学生も含め小中高連携し、保護者にも学校説明会を開催しながら、どうにか20名を超える人数で推移するようにしたいと考えている。我々も今以上に危機感を持ちながら、これからも取り組んでいくので、皆様方のお力もお借りしたい。

長万部高等学校に関する地域懇談会